

全国におけるモビリティ・マネジメント教育（交通環境学習）の実施状況や課題について

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 岡本英晃
株式会社地域未来研究所 田中雅宣、貞松純子

1 背景と目的

- 交通環境学習の実施事例は年々増加
- 全国的な関心も高まっている

平成25年度アンケートで取組みが確認できる自治体や学校の取組状況や課題を把握

取組を推進

- 小学校教諭向けの『交通環境学習手引書』を作成
- ホームページで実施事例のデータベースを公開

さらに

全国的な実施状況を継続的に把握したい
取り組んでいく上での課題を把握したい
交通環境学習の認知度をさらに高め、取組みを推進したい

全国の自治体を対象にアンケート調査を実施し、将来的に継続的に取組み状況が把握できる方法を検討

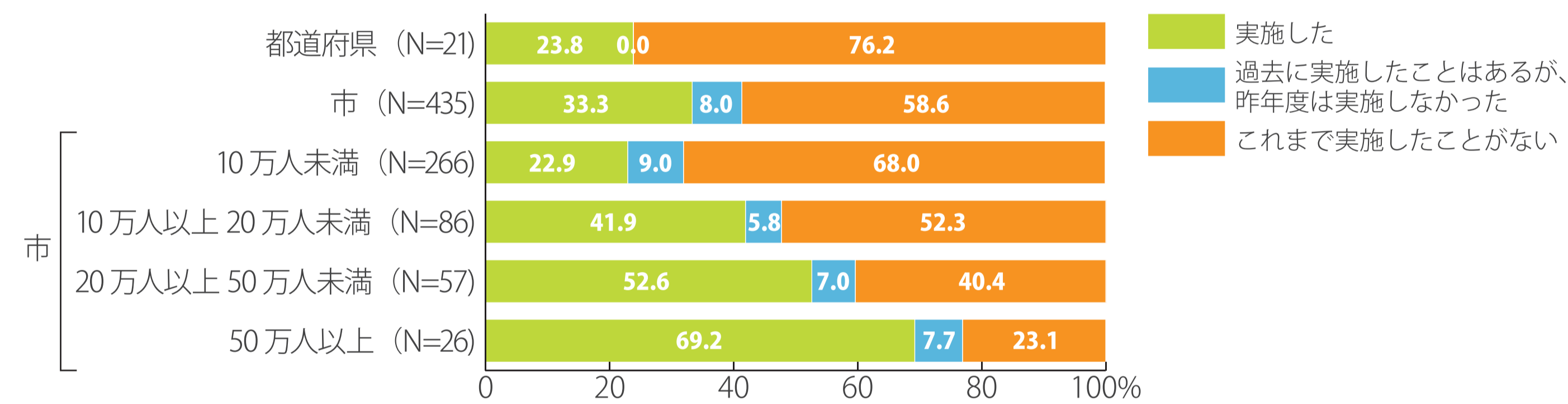
2 アンケート調査の概要

調査対象	全国の都道府県と市、特別区の860自治体の交通政策担当部署	有効回収件数	458件（回収率53.3%）
調査時期	平成28年11月～12月	配布回収方法	郵送配布、選択方式による回収（インターネット、郵送、FAX）

3 アンケート結果より

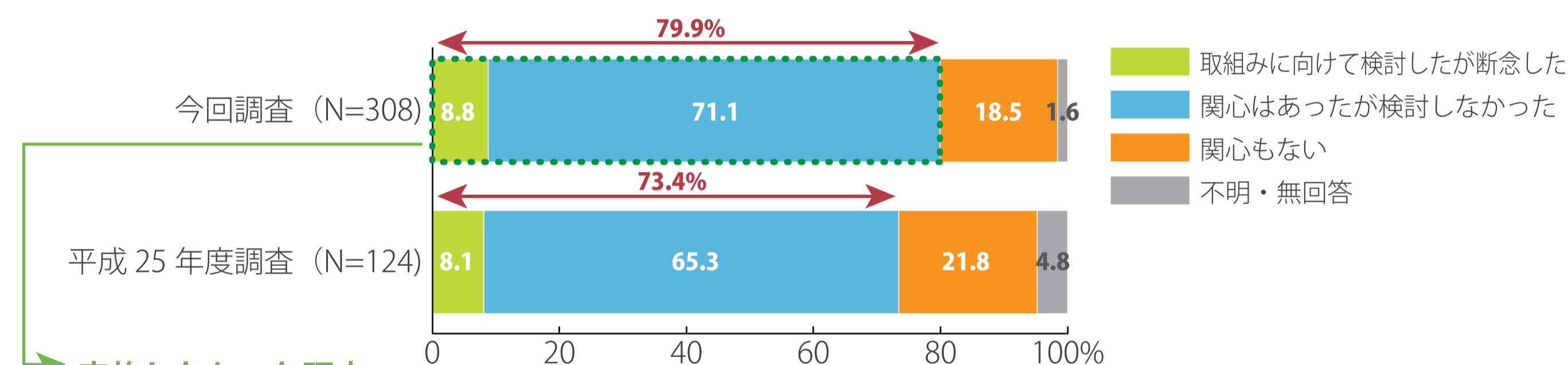
1 取組み状況

- 32.8%が交通環境学習を「実施した」としており、「過去に実施したことはあるが、昨年度は実施しなかった」（7.6%）を含め、**実施実績のある自治体が4割**。
- 都道府県は23.8%、市は33.3%が実施しており、**市では人口規模が大きいほど実施率が高く、50万人以上の自治体では7割近くを占める**。

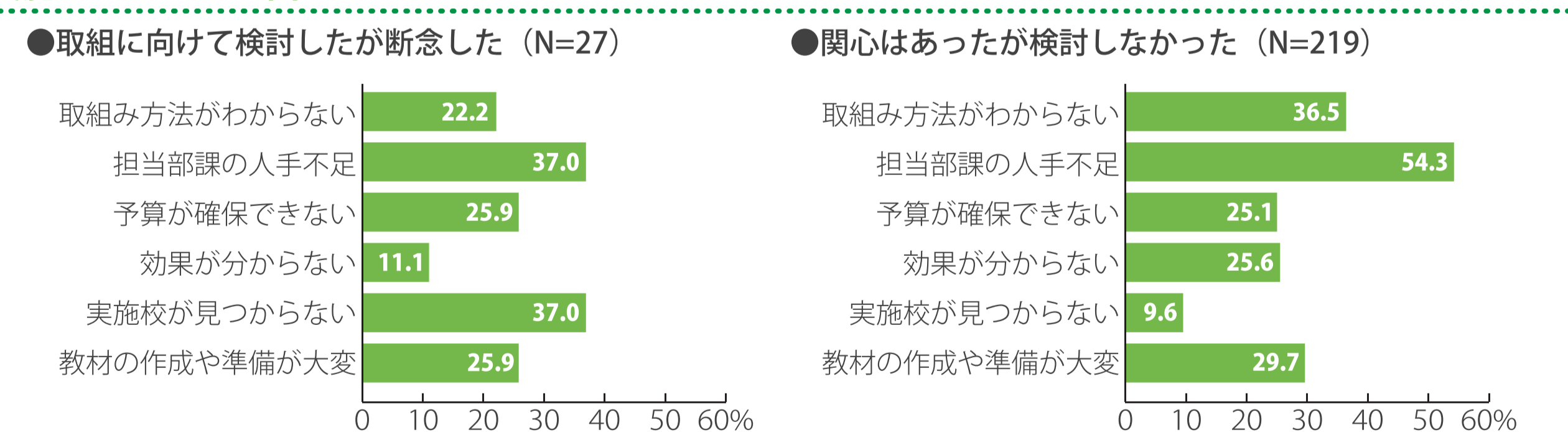


2 交通環境学習への取組み意向

- 27年度に未実施の自治体でも約8割に関心を示しているが、実際に検討したのは1割に満たない。
- 検討を断念した自治体では、「**担当部課の人手不足**」や「**実施校が見つからない**」ことが**未実施の理由**で、関心はあったが検討しなかった自治体では、人手不足、情報不足やノウハウ不足が課題となっている。

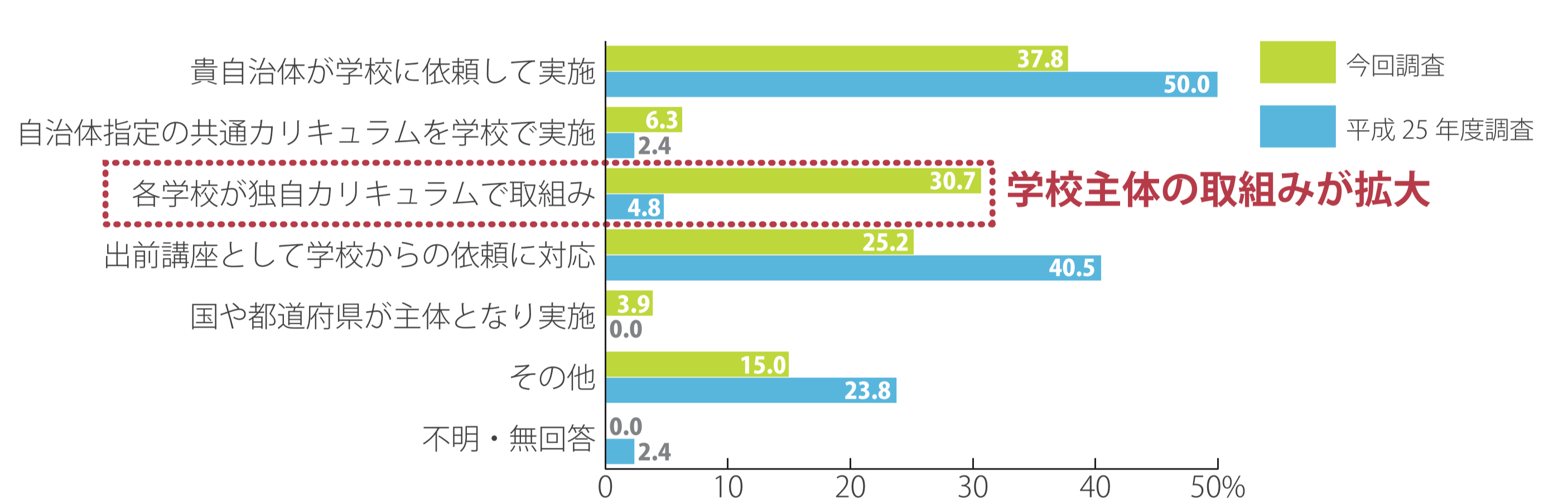


実施しなかった理由



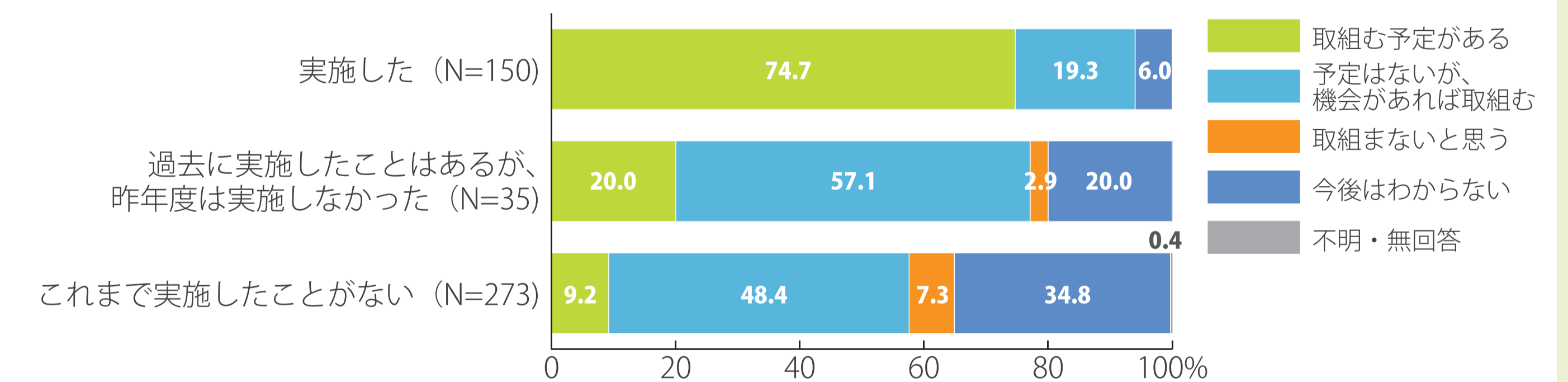
3 交通環境学習への取組み意向

- 自治体から学校に依頼して実施するケースが最も多いが、前回調査と比較すると、**学校主体の取組みが拡大**しつつある。
- 取組み内容は、小学生の「バスや電車等の体験乗車・乗り方教室」が7割超と最も多く、「バスや電車等の乗り方の座学」が約4割。



4 今後の取組み意向

- 昨年度実施した自治体の取組み意向は9割以上と高く、これまで未実施の自治体でも半数以上が取組み意向を示している。



5 取り組んでいく上での課題や障壁

- 「担当部課の人手不足」が半数を占め、「取組みに関する知識が不足」、「予算不足」と続く。市では人口規模が小さくなるにつれ、「取組みに関する知識が不足」が理由となっており、10万人未満の自治体では約半数を占めるなど、情報不足が課題。
- 支援してほしい主な内容は、「事例紹介」や「学習プログラム・教材の提供」、「相談体制、研修会の開催」。

4 結論

- 実施したことのある自治体における取組み意向は9割以上と高い。
- 「担当部課の人手不足」や「取組みに関する知識不足」「予算不足」が取り組む上での障壁となっており、特に、人口規模が小さくなるにつれ「取組みに関する知識が不足」していることが課題となる傾向がみられる。
- これを踏まえて、様々な機会や手段での情報提供や情報発信が必要である。

エコモ財団では、さまざまな方法で交通環境学習に関する支援や情報を提供中！

モビリティ・マネジメント教育ポータルサイト
<http://www.mm-education.jp>

- 手引書の配布
- 交通環境学習データベースの公開
- 自治体支援、学校支援
- パンフレットの配布
- メールマガジンの発行
- セミナーの開催 など



今年度も引き続き、自治体の皆さんへのアンケート調査を実施しますので、ご協力をお願いいたします